

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第42期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 元旦ビューティ工業株式会社

**【英訳名】** GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 舩木亮亮

**【本店の所在の場所】** 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

**【電話番号】** 0466(45)8771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 室岡正己

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

**【電話番号】** 0466(45)8771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 室岡正己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期累計期間	第42期 第3四半期累計期間	第41期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	6,064,510	5,519,421	9,046,732
経常利益又は経常損失( )	(千円)	165,332	66,772	325,671
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )	(千円)	182,115	93,864	452,191
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,266,921	1,266,921	1,266,921
発行済株式総数	(千株)	7,716	7,716	7,716
純資産額	(千円)	1,517,969	1,677,182	1,787,832
総資産額	(千円)	7,298,326	6,840,122	6,575,528
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ( )	(円)	23.71	12.22	58.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2.00
自己資本比率	(%)	20.7	24.5	27.1

回次		第41期 第3四半期会計期間	第42期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.59	14.00

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第41期及び第41期第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期第3四半期累計期間では、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより緩やかな回復傾向となりましたが、タイで発生した洪水被害の影響や依然として欧州の債務問題の懸念等による円高基調など、景気の先行きは引き続き不透明な状態が続いております。

また、建設業界においては、公共投資の縮減・見直し、景気の停滞感などから設備投資は減少傾向にあり、依然厳しい市場環境にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間においては、大型案件が少なく、また、工期ずれの物件などがあり、売上高は5,519百万円（前年同期比8.9%減）となりました。その内訳は製品売上高が3,503百万円（前年同期比11.9%減）、請負工事高が2,016百万円（前年同期比3.2%減）となりました。また、損益面におきましては、売上高が減少したことなどにより営業損失は15百万円（前年同期は229百万円の利益）、経常損失は66百万円（前年同期は165百万円の利益）、四半期純損失は93百万円（前年同期は182百万円の利益）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ264百万円増加し6,840百万円となりました。その主な要因としては、当第3四半期の売上債権の回収増に伴い売上債権が103百万円減少しましたが、今後の売上高増加に対応して、たな卸資産が453百万円増加したことなどによります。

負債合計は、運転資金の借入により借入金が268百万円増加、たな卸資産の購入により仕入債務が125百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ375百万円増加し5,162百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払い15百万円及び当第3四半期累計期間の四半期純損失の影響により、前事業年度末に比べ110百万円減少し1,677百万円となり、自己資本比率は24.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は69,957千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,716,063	7,716,063	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,716,063	7,716,063		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		7,716,063		1,266,921		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,637,000	7,637	
単元未満株式	普通株式 41,063		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,716,063		
総株主の議決権		7,637	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業株式会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	38,000		38,000	0.49
計		38,000		38,000	0.49

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は39,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	473,602	315,164
受取手形及び売掛金	1, 2 1,131,134	1, 2 1,276,781
完成工事未収入金	614,076	365,191
製品	360,656	338,114
仕掛品	17,966	7,149
未成工事支出金	156,737	479,155
原材料	369,255	533,392
その他	285,972	398,909
貸倒引当金	3,136	3,067
流動資産合計	3,406,265	3,710,792
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	628,180	594,612
機械及び装置（純額）	273,856	227,612
土地	1,795,133	1,795,133
その他（純額）	121,365	113,002
有形固定資産合計	2,818,535	2,730,359
無形固定資産		
投資その他の資産	27,749	28,948
その他	491,461	532,574
貸倒引当金	168,483	162,553
投資その他の資産合計	322,977	370,021
固定資産合計	3,169,263	3,129,330
資産合計	6,575,528	6,840,122
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,804,388	2 1,864,562
工事未払金	212,810	278,349
短期借入金	703,728	1,399,992
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	30,302	21,615
製品保証引当金	41,622	39,108
その他	357,779	367,641
流動負債合計	3,185,631	4,006,269
固定負債		
社債	180,000	162,500
長期借入金	1,095,117	667,307
退職給付引当金	294,813	304,688
その他	32,134	22,174
固定負債合計	1,602,064	1,156,669
負債合計	4,787,696	5,162,939



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	535,544	426,322
自己株式	14,502	15,482
株主資本合計	1,787,963	1,677,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	578
評価・換算差額等合計	130	578
純資産合計	1,787,832	1,677,182
負債純資産合計	6,575,528	6,840,122

(2)【四半期損益計算書】  
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,064,510	5,519,421
売上原価	4,277,755	3,886,496
売上総利益	1,786,755	1,632,925
販売費及び一般管理費	1,557,515	1,648,018
営業利益又は営業損失( )	229,239	15,093
営業外収益		
受取配当金	3,015	3,021
仕入割引	2,042	2,256
その他	6,132	3,437
営業外収益合計	11,190	8,715
営業外費用		
支払利息	48,161	33,701
その他	26,935	26,692
営業外費用合計	75,097	60,394
経常利益又は経常損失( )	165,332	66,772
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,234	-
特別利益合計	2,234	-
特別損失		
固定資産除却損	58	31
投資有価証券売却損	1,500	-
特別損失合計	1,558	31
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	166,008	66,803
法人税、住民税及び事業税	18,785	19,472
法人税等調整額	34,892	7,588
法人税等合計	16,106	27,060
四半期純利益又は四半期純損失( )	182,115	93,864

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産(負債)の純額は7,588千円減少し、法人税等調整額は7,588千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	1,534,513千円	1,361,201千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	240千円
支払手形	-	91,665 "
割引手形	-	100,031 "

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の後半に売上高が著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	139,250千円	128,748千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,357	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	23円71銭	12円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	182,115	93,864
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	182,115	93,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,679	7,677

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存しないため記載しておりません。また前第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

元旦ビューティ工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。